

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月30日

上場取引所 東大

上場会社名 積水化学工業株式会社

コード番号 4204 URL <http://www.sekisui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 根岸 修史

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 篠 秀一

TEL 03-5521-0522

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	169,509	△17.4	△5,593	—	△7,440	—	△7,079	—
21年3月期第1四半期	205,199	—	△377	—	441	—	△3,478	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△13.48	—
21年3月期第1四半期	△6.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	777,595	336,969	42.2	624.66
21年3月期	756,450	330,721	42.6	612.93

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 328,154百万円 21年3月期 322,000百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	7.00	—	3.00	10.00
22年3月期	—				
22年3月期 (予想)		5.00	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	406,000	△14.2	3,000	△83.6	3,000	△84.4	△2,000	—	△3.81
通期	860,000	△7.9	27,500	△18.1	24,500	△16.8	10,000	887.1	19.04

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	539,507,285株	21年3月期	539,507,285株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	14,173,230株	21年3月期	14,161,865株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	525,341,283株	21年3月期第1四半期	525,426,116株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成21年4月27日に公表いたしました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間、通期とも本資料において修正していません。
- 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 全社の概況(平成21年4月1日～6月30日)

当第1四半期の連結経営成績については、引き続き景気悪化による需要低迷の影響を受け、新築住宅や塩化ビニル管などの内需型基幹事業や、車両、IT分野などの売上高が減少し、減収減益となりました。

このような状況下、メディカル事業が好調に推移したほか、管路更生や水道用ポリエチレン管をはじめとする公共分野に関連する製品・事業が伸長しました。

また、合わせガラス用中間膜向けの原料(ポリビニルアルコール)樹脂事業の買収などにより、戦略事業を強化しました。

(2) カンパニー別概況(平成21年4月1日～6月30日)

【住宅カンパニー】

当期は、昨年度後半からの景気悪化の影響を引き続き受け、新築住宅の受注棟数が前年同期を大きく下回りました。一方、補助金などの国・地方公共団体の施策を背景に、環境・経済性・高性能を訴求するキャンペーンが有効に機能し、当社の重要な訴求点である太陽光発電システムやウォームエアリーなどの高性能付加価値メニューの採用率が伸長しました。

住環境事業では、リフォーム分野の営業体制を強化し、重点商材拡販のための教育・研修体制を強化した結果、太陽光発電システムの受注が大幅に伸長し、受注は前年同期を上回りました。

しかし、昨年度後半の新築住宅の受注不振から期初の受注残高が大きく減少したため当期の売上高が前年同期を大きく下回り、カンパニー全体では減収減益となりました。

【環境・ライフラインカンパニー】

当期は、昨年度より続く世界的な景気の低迷と、国内での建築着工の回復遅れや物件の凍結・中止などによる大きな打撃を受け、国内外の事業において減収となりました。営業利益についても、固定費削減などの効率化を進めたものの、売上高減少に伴う利益の減少を補うことができず、大幅な減益となりました。

国内では、建築分野の市況悪化により主力の塩化ビニル管、雨樋などが苦戦しました。加えて、民間設備投資の回復遅れの影響から、プラント管材分野でも厳しい状況が続きました。一方、補正予算効果などにより管路更生や水道用ポリエチレン管などの公共分野に関連する事業・製品は伸長しました。

海外では、昨年7月に買収した Sekisui CPT G.m.b.H. が、体制再編などの構造改革を進め、概ね計画通りの進捗となりました。また、中国における強化プラスチック管事業の売上が伸長しました。

【高機能プラスチックカンパニー】

当期は、メディカル分野が好調に推移しましたが、昨年度後半より続く需要低迷の影響を受け、戦略事業分野である車両、IT分野が苦戦し、減収減益となりました。

車両分野では、合わせガラス用中間膜、発泡ポリオレフィン、内外装樹脂成型品とも市況の影響で苦戦を強いられたほか、円高による為替の影響もあり、売上高が大幅に減少しました。また、

合わせガラス用中間膜向けの原料の安定供給体制を構築するために、米国化学会社 Celanese Corporation からポリビニルアルコール樹脂事業の買収を決定しました。

IT 分野では、中国農村部における家電製品購入補助政策や在庫調整の一巡を受け、液晶パネル用材料を中心に需要が回復し始めたものの、前年同期水準までの回復には至らず売上高が減少しました。

メディカル分野では、新型インフルエンザ向け検査薬の出荷増加や XenoTech,LLC.の新規連結効果などにより、売上高を伸ばしました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態(平成 21 年 4 月 1 日～6 月 30 日の増減)

当第 1 四半期末の総資産は、前連結会計年度末より 211 億円増加し、7,775 億円となりました。このうち、流動資産は 11 億円減少しましたが、固定資産が投資有価証券の時価評価の影響等により、223 億円増加しております。

負債は、主に有利子負債の増加により、前連結会計年度末に比べ 148 億円増加し、4,406 億円となりました。

純資産は、利益剰余金が減少しましたが、評価・換算差額等の増加により、前連結会計年度末に比べ 62 億円増加し、3,369 億円となりました。純資産から少数株主持分等を控除した自己資本は 3,281 億円となり、自己資本比率は 42.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況(平成 21 年 4 月 1 日～6 月 30 日)

営業活動によるキャッシュ・フローは、101 億円の減少となりました。これは、税金等調整前四半期純損失 80 億円、仕入債務の減少 162 億円、法人税等の支払 55 億円等の減少要因が、減価償却費 81 億円、売上債権の減少 171 億円等の増加要因を上回ったためです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、249 億円の減少となりました。これは、主に重点及び成長分野を中心に有形固定資産の取得 93 億円、米国化学会社 Celanese Corporation のグループ会社から、ポリビニルアルコール樹脂事業を譲受けるための子会社設立等による子会社株式の取得 152 億円などの積極的な投資を行ったためです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、343 億円の増加となりました。これは、配当金の支払 15 億円を行いました。有利子負債の純増 359 億円等があったためです。

以上の結果、当第 1 四半期末の現金及び現金同等物残高は 407 億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、需要は回復し始めるものの、引き続き厳しい市場環境が続くと予想され、特に国内における建築着工の回復遅れなどにより、塩化ビニル管や建材などの内需型基幹事業において先行きの厳しい状況が予想されます。

当社グループでは、迅速な構造改革や徹底した固定費削減、通常投資の抑制により収益力を高めるとともに、世界市場の変化をタイムリーに捉え、新たな成長を加速させるための施策に取り組んでいきます。

なお、業績予想(平成 21 年 4 月 27 日発表)の修正は行っていません。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、原則として、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更による四半期連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微です。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,075	40,842
受取手形	43,240	44,435
売掛金	83,086	97,950
有価証券	16,000	1
商品及び製品	44,936	44,333
分譲土地	20,941	23,808
仕掛品	35,288	32,716
原材料及び貯蔵品	19,055	19,161
前渡金	1,184	1,066
前払費用	2,345	1,967
繰延税金資産	11,096	8,338
短期貸付金	1,892	1,395
その他	16,103	15,390
貸倒引当金	△901	△887
流動資産合計	329,345	330,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	84,100	82,743
機械装置及び運搬具(純額)	59,946	60,788
土地	70,148	67,674
リース資産(純額)	9,418	9,416
建設仮勘定	15,363	11,630
その他(純額)	6,378	6,576
有形固定資産合計	245,355	238,830
無形固定資産		
のれん	24,929	25,645
ソフトウェア	4,273	4,227
リース資産	341	354
その他	3,547	3,538
無形固定資産合計	33,091	33,766
投資その他の資産		
投資有価証券	134,264	109,923
長期貸付金	592	593
長期前払費用	1,383	1,404
繰延税金資産	24,009	31,834
その他	10,329	10,366
貸倒引当金	△775	△790
投資その他の資産合計	169,803	153,332
固定資産合計	448,250	425,929
資産合計	777,595	756,450

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	10,079	11,469
買掛金	94,777	107,327
短期借入金	40,644	32,446
コマーシャル・ペーパー	31,000	20,000
1年内償還予定の社債	15,350	5,365
リース債務	4,215	4,431
未払課徴金	—	7,965
未払費用	23,220	24,649
未払法人税等	2,314	6,297
繰延税金負債	157	147
賞与引当金	9,385	12,809
役員賞与引当金	—	160
完成工事補償引当金	962	1,010
前受金	40,692	33,474
その他	34,409	34,478
流動負債合計	307,209	302,033
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	70,888	51,811
リース債務	5,558	5,353
繰延税金負債	3,020	2,952
退職給付引当金	48,577	48,195
その他	5,370	5,382
固定負債合計	133,416	123,695
負債合計	440,626	425,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	109,307	109,307
利益剰余金	138,274	146,931
自己株式	△10,839	△10,833
株主資本合計	336,745	345,408
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	334	△11,227
繰延ヘッジ損益	17	7
土地再評価差額金	224	224
為替換算調整勘定	△9,168	△12,411
評価・換算差額等合計	△8,590	△23,408
新株予約権	422	386
少数株主持分	8,392	8,334
純資産合計	336,969	330,721
負債純資産合計	777,595	756,450

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	205,199	169,509
売上原価	149,887	122,536
売上総利益	55,311	46,973
販売費及び一般管理費	55,688	52,567
営業損失(△)	△377	△5,593
営業外収益		
受取利息	295	164
受取配当金	1,114	1,049
持分法による投資利益	59	—
為替差益	822	268
雑収入	546	584
営業外収益合計	2,837	2,067
営業外費用		
支払利息	523	532
コマーシャル・ペーパー利息	5	20
売上割引	79	62
持分法による投資損失	—	170
雑支出	1,409	3,128
営業外費用合計	2,018	3,914
経常利益又は経常損失(△)	441	△7,440
特別損失		
事業構造改善費用	2,025	—
固定資産除売却損	157	575
特別損失合計	2,183	575
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,741	△8,015
法人税等	1,559	△1,053
少数株主利益	177	117
四半期純損失(△)	△3,478	△7,079

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,741	△8,015
減価償却費	8,756	8,112
のれん償却額	509	715
固定資産除却損	153	564
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	127	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,552	△3,434
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,719	263
受取利息及び受取配当金	△1,409	△1,214
支払利息	608	614
持分法による投資損益(△は益)	△59	170
売上債権の増減額(△は増加)	10,366	17,136
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13,923	△3,336
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,677	△16,254
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,738	△502
前受金の増減額(△は減少)	10,751	7,209
その他	1,262	378
小計	1,713	2,407
利息及び配当金の受取額	1,713	1,486
利息の支払額	△579	△599
課徴金の支払額	—	△7,965
法人税等の支払額	△10,418	△5,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,571	△10,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,550	△9,389
有形固定資産の売却による収入	422	652
投資有価証券の取得による支出	△1,965	△140
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,830	—
子会社株式の取得による支出	—	△15,219
無形固定資産の取得による支出	△397	△423
長期前払費用の取得による支出	△160	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	△692	△519
長期貸付けによる支出	△163	—
長期貸付金の回収による収入	31	—
その他	377	102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,268	△24,937

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	20,655	4,663
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,528	△1,397
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	5,000	11,000
長期借入れによる収入	1,331	23,956
長期借入金の返済による支出	△781	△2,284
配当金の支払額	△4,164	△1,548
少数株主への配当金の支払額	△56	△22
自己株式の取得による支出	△10	△7
その他	△27	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,418	34,358
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,168	1,011
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,410	244
現金及び現金同等物の期首残高	29,852	40,488
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	369	28
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,632	40,761

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	住宅 事業 (百万円)	環境・ ライフライン 事業 (百万円)	高機能 プラスチック 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	83,223	44,920	67,261	9,793	205,199	—	205,199
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	2,669	1,712	928	5,320	(5,320)	—
計	83,232	47,590	68,974	10,721	210,519	(5,320)	205,199
営業利益又は営業損失(△)	△ 2,908	△ 1,745	4,732	△ 439	△ 360	(16)	△ 377

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	住宅 事業 (百万円)	環境・ ライフライン 事業 (百万円)	高機能 プラスチック 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	77,048	35,292	49,246	7,921	169,509	—	169,509
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	2,241	1,340	890	4,477	(4,477)	—
計	77,053	37,533	50,587	8,812	173,987	(4,477)	169,509
営業利益又は営業損失(△)	△ 3,475	△ 3,931	1,956	△ 134	△ 5,584	(9)	△ 5,593

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	172,032	8,671	11,601	11,853	1,040	205,199	—	205,199
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,311	325	75	730	15	8,457	(8,457)	—
計	179,344	8,997	11,676	12,583	1,055	213,657	(8,457)	205,199
営業利益又は営業損失(△)	△ 2,586	264	1,233	589	70	△ 428	51	△ 377

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	149,414	5,675	6,461	6,723	1,235	169,509	—	169,509
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,567	247	211	573	71	7,672	(7,672)	—
計	155,982	5,923	6,673	7,296	1,306	177,181	(7,672)	169,509
営業利益又は営業損失(△)	△ 5,158	△ 344	△ 97	△ 33	189	△ 5,444	(149)	△ 5,593

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	米国	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	9,793	12,704	15,217	1,131	38,846
II 連結売上高（百万円）					205,199
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	4.8	6.2	7.4	0.6	18.9

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	米国	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	6,649	7,214	9,877	1,312	25,053
II 連結売上高（百万円）					169,509
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	3.9	4.3	5.8	0.8	14.8

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

【参考資料】

平成22年3月期 第1四半期決算短信 参考資料

【ポイント】厳しい市場環境が続き減収減益も、収益体質強化により第2四半期累計予想通りに推移

(1) 全社業績

(億円、%)

	平成22年3月期	平成21年3月期	増減(率)	平成22年3月期	平成21年3月期	増減(率)
	第1四半期実績	第1四半期実績		第2四半期累計予想	第2四半期累計実績	
売上高	1,695	2,051	356 (17.4)	4,060	4,729	669 (14.2)
営業利益	55	3	52 ()	30	182	152 (83.6)
経常利益	74	4	78 ()	30	191	161 (84.4)
四半期純利益	70	34	36 ()	20	94	114 ()

(2) カンパニー別業績

(億円、%)

	平成22年3月期 第1四半期		平成21年3月期 第1四半期		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	770	34	832	29	61 (7.4)	5 ()
環境・ライフライン	375	39	475	17	100 (21.1)	21 ()
高機能プラスチック	505	19	689	47	183 (26.7)	27 (58.7)
その他事業	88	1	107	4	19 (17.8)	3 ()
消去又は全社	44	0	53	0	8 ()	0 ()
合計	1,695	55	2,051	3	356 (17.4)	52 ()

〔参考:平成22年3月期第2四半期累計予想と平成21年3月期第2四半期累計実績との比較〕

(億円、%)

	平成22年3月期 第2四半期累計予想		平成21年3月期 第2四半期累計実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	1,920	40	2,119	86	199 (9.4)	46 (53.7)
環境・ライフライン	1,000	25	1,091	2	91 (8.4)	22 ()
高機能プラスチック	1,090	30	1,411	106	321 (22.8)	76 (71.9)
その他事業	190	11	229	5	39 (17.3)	5 ()
消去又は全社	140	4	122	1	17 ()	2 ()
合計	4,060	30	4,729	182	669 (14.2)	152 (83.6)

(3) 全社概況

1. 合わせガラス用中間膜の原料(PVA)樹脂事業や、米国検査薬事業会社の買収により戦略事業を強化
2. 太陽光発電システム搭載住宅で累積7万棟達成
3. 国内外で厳しい市場環境が継続。新築住宅受注や塩化ビニル管などの内需型基幹事業が苦戦

(4) カンパニー別概況

【住宅】

太陽光発電システム搭載住宅で累積7万棟達成。リフォーム受注は順調に伸長

- | | |
|-------|---|
| 住宅事業 | <ul style="list-style-type: none"> ・「おひさまハイムキャンペーン」を開始。太陽光発電システム搭載率が74%に上昇(前年同期49%) ・市場回復遅く、新築住宅の受注が減少(前年同期比82%) ・大容量の太陽光発電システムを搭載可能にした新商品「グランツーユーWS Le - edition」を発売(4月) ・環境性能の高い天然素材の外壁を採用した「BR(ビーアール)シリーズ」(中部エリア限定)を発売(4月) ・北海道・東北・中四国エリアの生販一体運営を開始(4月) |
| 住環境事業 | <ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電システム受注の大幅な増加(前年同期比634%)が寄与し、重点商材の受注が伸長(前年同期比114%) ・リフォーム事業全体の受注も順調に伸長(前年同期比108%) |

【環境・ライフライン】

建築分野の市況悪化などの影響を受け国内外とも減収。公共分野に関連する事業・製品は伸長

- | | |
|----|---|
| 国内 | <ul style="list-style-type: none"> ・補正予算効果などにより公共分野に関連する事業・製品(管路更生、水道ポリエチレン管、FFUなど)は伸長 ・建築着工の回復遅れなどの影響により、主力の塩化ビニル管・雨樋などが苦戦 |
| 海外 | <ul style="list-style-type: none"> ・管路更生事業Sekisui CPT G.m.b.H.は計画通りに進捗 ・中国における強化プラスチック管事業の売上が伸長 |

【高機能プラスチック】

中間膜原料(PVA)樹脂事業などの買収により戦略事業を強化。世界的な需要低迷により車両・IT分野の売上高が減少

- | | |
|------|---|
| 戦略事業 | <ul style="list-style-type: none"> ・車両 : 合わせガラス用中間膜原料の安定供給体制構築のため、米国企業から原料(PVA)樹脂事業を買収(7月) : 世界的な自動車販売の低迷と為替の影響を受け、売上高が減少 ・IT : 液晶パネル分野の市況は回復途上 ・メディカル : 新型インフルエンザ向け検査薬の出荷増加や新規連結効果により売上高が好調に推移(前年同期比114%) : 米国の検査薬事業会社American Diagnostica Inc.の買収(4月)により、海外展開に向けた事業基盤を整備 |
|------|---|